

入札説明書

本書は、令和3年10月1日付で公告した一般競争入札(以下「入札」という。)に関する説明書である。
この入札は、次のように実施する。

1 調達内容

- (1) 調達案件の名称
ミニマル／コンセプトチュアル展に係る広報印刷物等制作委託業務
- (2) 調達案件の仕様等
別添仕様書のとおり
- (3) 履行期間
契約の日から令和4年1月31日(月)まで

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)に基づく排除措置を受けていないこと。
- (3) 物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿(令和2年4月～令和4年3月)のうち、下記に登録されている者であること。
大分類「01. 製造・販売」、中分類「05. 一般印刷」、小分類「01. 一般印刷」
- (4) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県が発注する物品の製造・販売、物品の買受け、役務の提供等に係る指名停止の措置を受けていないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 平成28年4月以降に愛知県美術館が主催または共催する展覧会の実行委員会との契約において、本業務と同種の業務を履行した実績を有する者で、かつ、これらをすべて誠実に履行した者であること。

3 入札参加資格の確認等

- (1) 入札の参加を希望する者(以下「入札希望者」という。)は、一般競争入札参加資格確認申請書(様式1)及び契約実績等証明書(様式2)を提出し、入札参加資格の確認を受けること。
- (2) 提出期間
令和3年10月4日(月)午前9時から令和3年10月5日(火)午後4時までの間
- (3) 提出先
ミニマル／コンセプトチュアル展実行委員会事務局
名古屋市東区東桜1丁目13-2(郵便番号461-8525)
電話(052)971-5511
- (4) 提出書類に関する注意事項

入札希望者は、ミニマル／コンセプトUAL展実行委員会事務局が提出書類について説明を求めたときは、速やかにこれに応じなければならない。

提出書類の作成に要する費用は入札希望者の負担とする。

ミニマル／コンセプトUAL展実行委員会事務局に提出した提出書類は、返却しないものとする。また、一度提出した提出書類の提出期間後における差替え及び追加提出は認めない。

郵送（ただし、書留郵便に限る。）により提出する場合は、提出期間内に提出場所に必着のこととする。

(5) 確認結果の通知方法

各入札希望者に対して、令和3年10月6日(水)正午までに入札参加資格の有無を通知する。

なお、入札参加資格がないと認められた者は、その理由の説明を求めることができる。

説明を求めるときは、令和3年10月6日(水)午後5時までにミニマル／コンセプトUAL展実行委員会事務局にその旨を記した書面を直接持参すること。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

3(3)に同じ

(2) 郵送による入札書の提出期限

令和3年10月7日(木) 午前11時まで

上記の日時まで提出場所に必着のこととする。なお、郵送は書留郵便に限る。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

令和3年10月7日(木) 午後3時

愛知芸術文化センター10階 収集審査室

(4) 開札時の立会い

入札参加資格があると認められた者（以下、「入札参加者」という。）は、開札に立ち会うことができる。なお、入札参加者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

(5) この入札に関する問い合わせについては、令和3年10月4日(月)正午までにEメールにより照会すること。回答は入札参加資格者全員にメールで通知する。

(Eメールアドレス：geibun-c@pref.aichi.lg.jp)

5 入札保証金

(1) 入札参加者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県財務規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4を準用し、これに定める入札保証金に代わる担保も含む。）を同項(5)に定める日時までに納めなければならない。

ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではない。

(2) 入札参加者は、前項ただし書の場合において、入札保証金の納付を免除された理由が入札保証保険契約を締結したことによるものであるときは、当該入札保証保険に係る保険証書を令和3年10月5日(火)午後4時まで(必着)に提出しなければならない。

(3) 入札保証金又は入札保証金に代わる担保は、落札者に対しては契約締結後に、落札者以外の入札参

加者に対しては入札執行後に還付する。

- (4) 入札保証金を納付した者は、入札保証金を納付した日からその還付を受ける日までの期間に対する利息の支払いを請求することはできない。
- (5) 入札保証金の納付日時
令和3年10月7日(木) 午前9時から午前11時まで
- (6) 入札保証金の納付場所
3(3)に同じ

6 入札金額

- (1) 入札参加者は、本件調達に係る一切の経費を含めた契約金額を見積もること。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額の100分の110に相当する額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。よって、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。
- (3) 入札書に合わせて金額内訳書(任意)を添付すること。

7 入札書の提出

- (1) 入札参加者は、様式3による入札書を提出して入札を行うこと。
- (2) 入札書は封筒に入れ封緘し、入札参加者の住所及び氏名を表記すること。また、封筒表面中央部に入札件名及び開札日時を記載のうえ、入札書受領期限までに持参または郵送により提出しなければならない。

8 入札の辞退

- (1) 入札参加者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。
なお、入札を辞退するときは、その旨を以下に掲げるところにより申し出るものとする。
 - ア 入札執行前においては、辞退する旨を明記した様式4による入札辞退届を契約担当者に直接持参し、又は郵送(ただし、入札書受領期限までに到達するものに限る。)すること。
 - イ 入札執行中においては、辞退する旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出すること。
- (2) 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益な取扱いを受けるものではない。

9 公正な入札の確保

入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

10 入札の取りやめ等

入札参加者が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

11 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札者の資格を有しない者のした入札
- (2) 所定の日時まで所定の入札保証金を納付しない者のした入札
- (3) 所定の日時まで所定の場所に到達しない入札
- (4) 入札に際して連合等による不正行為があった入札
- (5) 同一事項の入札に対し二つ以上の意思表示をした入札
- (6) 記名及び押印のない入札
- (7) 入札書の記載事項が確認できない入札書
- (8) 入札書の首標金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札
- (9) その他入札に関する条件又はあらかじめ指示した事項等に違反した入札

12 落札者の決定

入札書に記載した総額が、財務規則第 154 条の規定に準じて作成された予定価格の制限の範囲内であって、最低の金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

13 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。入札回数は、3回を限度とする。

14 同価格の入札参加者が二人以上ある場合の落札者の決定

- (1) 開札の結果、落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、くじで落札者を決定する。
- (2) 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札に関係のない職員にくじを引かせることとする。

15 契約保証金

- (1) 落札者は、財務規則第 129 条の 2 の規定により、契約の締結と同時に、契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金を納付し、又は契約保証金に代わる担保を提供しなければならない。ただし、財務規則第 129 条の 3 に該当する場合は、この限りではない。
- (2) 落札者は、還付を受けるべき入札保証金又は入札保証金に代わる担保をその納付すべき契約保証金又は契約保証金に代わる担保に充当することができる。
- (3) 契約保証金は、契約履行の確認後に還付する。

16 契約の締結

- (1) 落札者は、落札決定後遅滞なく契約担当者から交付された契約書に記名押印し、契約担当者に提出しなければならない。
- (2) 落札者が前項に違反して契約書を提出しないときは、当該落札はその効力を失う。
- (3) 開札の日から契約締結の日までの期間において、落札者が「合意書」に基づく排除措置を受けた場

合は、原則として契約を締結しないものとする。

17 異議の申立

入札をした者は、入札後、この入札説明書、仕様書、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

18 その他

- (1) 入札参加者は、仕様書、契約書案及び添付書類を熟覧のうえ入札しなければならない。
- (2) 入札参加者は、地方自治法、地方自治法施行令及び財務規則を熟知し、入札しなければならない。
- (3) 談合、贈賄等により生ずる障害の賠償について、談合等の不正な事実が判明した場合は、解除条項に基づき損害賠償を請求することがある。
- (4) 暴力団等の排除措置により生ずる損害の賠償について、「合意書」に基づく排除措置を受けた場合は、解除条項に基づき損害賠償を請求することがある。
- (5) 契約の履行に当たり、妨害又は不当要求を受けた場合は、警察へ被害届を提出しなければならない。
- (6) 入札額及び契約額に関わらず、消費税及び地方消費税の税率については、当該契約物の履行完了日における税率によるものとし、協議の上、契約額を変更するものとする。